

しんきん 好配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第17期(決算日2019年8月6日)

作成対象期間(2018年8月7日～2019年8月6日)

第17期末(2019年8月6日)	
基準価額	16,582円
純資産総額	8,835百万円
第17期	
騰落率	△ 14.7%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2019年8月6日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

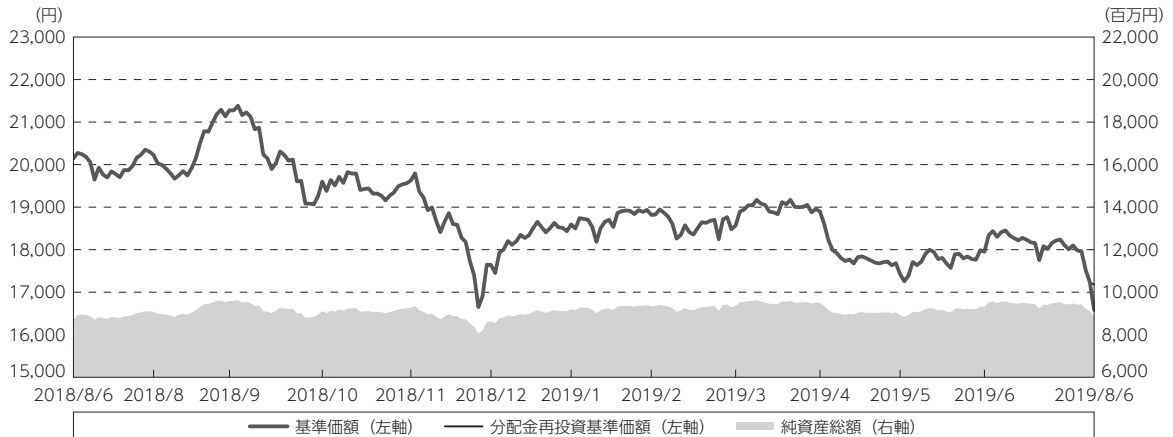
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 9:00～17:00 携帯電話・PHSからは03-5524-8181

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月7日～2019年8月6日)



期首：20,146円

期末：16,582円 (既払分配金(税込み):600円)

騰落率：△ 14.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国を中心に、世界的な景気拡大の基調が続いたこと。
- ・2019年の年明けに、米国で金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中貿易摩擦が激化したこと。
- ・2018年の9月および12月の米国金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年8月7日～2019年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	204	1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(92)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.486)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.011)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	207	1.096	
期中の平均基準価額は、18,884円です。			

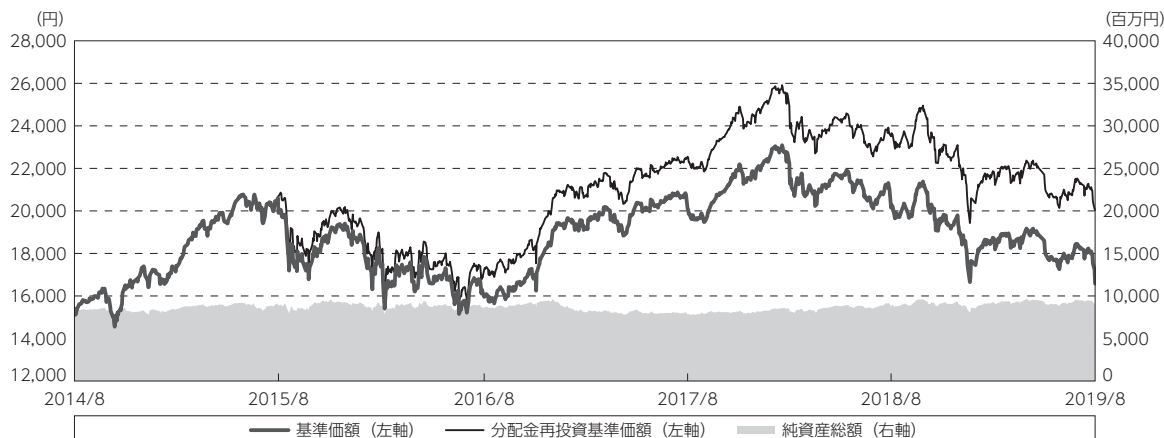
(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年8月6日～2019年8月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年8月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年8月6日 決算日	2015年8月6日 決算日	2016年8月8日 決算日	2017年8月7日 決算日	2018年8月6日 決算日	2019年8月6日 決算日
基準価額 (円)	15,313	19,905	15,957	20,094	20,146	16,582
期間分配金合計(税込み) (円)	—	800	600	800	800	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	35.2	△ 16.8	30.9	4.2	△ 14.7
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	33.7	△ 22.0	25.6	5.7	△ 13.5
純資産総額 (百万円)	7,792	8,791	8,529	7,813	8,708	8,835

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は10ページをご参照ください。

投資環境

(2018年8月7日～2019年8月6日)

(2018年8月～9月)

当期のＴＯＰＩＸは、1,732.90ポイント（2018年8月6日現在）の水準から始まりました。8月は、米中貿易摩擦への警戒感やトルコリラの急落などにより、上値の重い展開が続きました。9月は、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、国内株は堅調な展開となりました。

(2018年10月～12月)

10月は、2日にＴＯＰＩＸは期中高値となる1,824.03ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、下落に転じました。11月は、米国中間選挙は大方の予想どおりで、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じましたが、12月に入り、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱やイタリアの財政問題などへの懸念、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕に加えて、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が、想定よりタカ派（金融緩和縮小に慎重ではない）との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日には、ＴＯＰＩＸは、期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。

(2019年1月～3月)

1月から2月にかけては、米国雇用統計の改善を受けて、米国の景気減速への懸念が後退したこと、米中貿易協定の進展への期待が広がったこと、また、ＦＲＢのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。3月は、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行（ＥＣＢ）がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。

(2019年4月～8月)

4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業のファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月以降は、ＦＲＢのパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりましたが、8月に入ると米中貿易摩擦の再燃から下落しました。期末のＴＯＰＩＸは1,499.23ポイントで終了しました。



当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月7日～2019年8月6日)

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には97.69%となっています。

業種構成は、不動産業、非鉄金属および電気機器などが増加し、パルプ・紙、輸送用機器および石油・石炭製品などが減少しました。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、機械、金属製品、証券、商品先物取引業および繊維製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、情報・通信業、陸運業、医薬品および食料品です。

期末現在の組入銘柄数は90銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、SUBARU、アズビル、ローソン、野村ホールディングス、ホクト、麒麟ホールディングス、プレナス、三和ホールディングス、パーク24および日本電信電話となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想配当利回りは、4.00%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

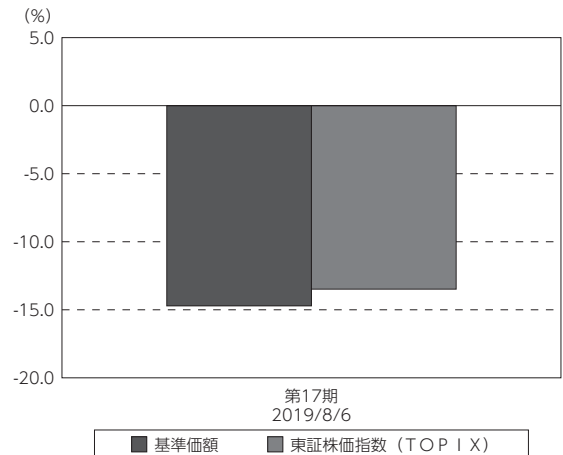
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月7日～2019年8月6日)

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は△14.7%となり、同期間のTOPIX（参考指数）の騰落率である△13.5%を、1.2%下回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に堅調に推移した卸売業、倉庫・運輸関連業や保険業の組入比率が高かったことや、相対的に上昇率が小さかったその他金融業の組入比率が低かったことが、プラス要因となりました。一方、相対的に堅調に推移した情報・通信業や陸運業の組入比率が低かったことや、相対的に上昇率が小さかった石油・石炭製品や証券、商品先物取引業の組入比率が高かったことが、マイナス要因となりました。個別銘柄では、期中に売却したセコムのほか、期を通じて保有していたアズビル、西日本旅客鉄道、東陽テクニカおよび伊藤忠商事などがプラスに寄与しました。一方、期を通じて保有していた青山商事、ジェイエフイーホールディングス、パナソニック、日東電工およびヤマハ発動機などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2018年8月7日～2019年8月6日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり600円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2018年8月7日～ 2019年8月6日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	3.492%
当期の収益	386
当期の収益以外	213
翌期繰越分配対象額	8,532

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位に保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

お知らせ

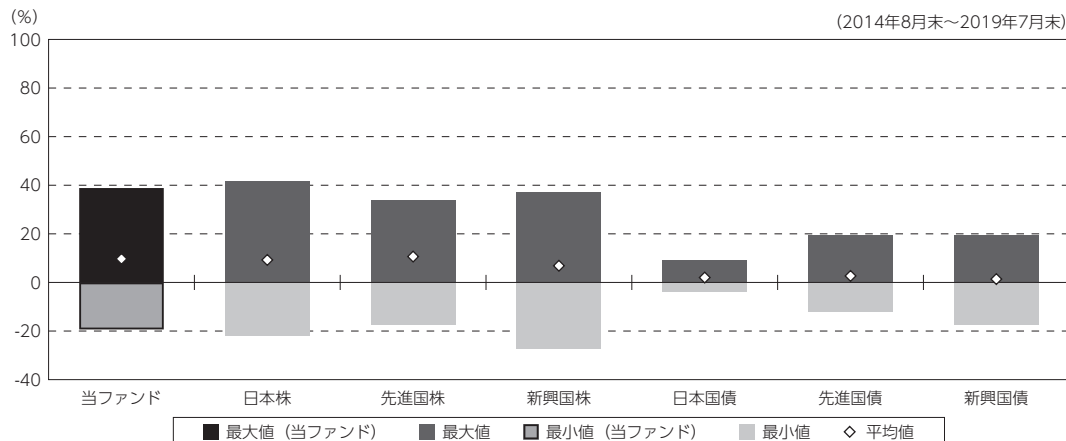
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	我が国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p> <p>③収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 19.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.7	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、10ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年8月6日現在)

○組入上位10銘柄

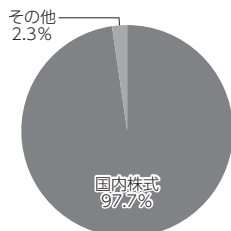
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	SUBARU	輸送用機器	円	日本	1.2
2	アズビル	電気機器	円	日本	1.2
3	ローソン	小売業	円	日本	1.2
4	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	円	日本	1.2
5	ホクト	水産・農林業	円	日本	1.2
6	麒麟ホールディングス	食料品	円	日本	1.2
7	プレナス	小売業	円	日本	1.1
8	三和ホールディングス	金属製品	円	日本	1.1
9	パーク24	不動産業	円	日本	1.1
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.1
組入銘柄数			90銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

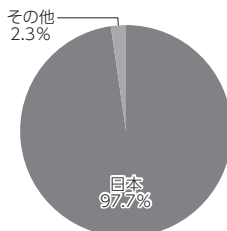
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

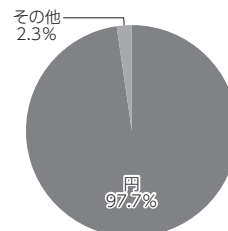
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第17期末
	2019年8月6日
純資産総額	8,835,855,045円
受益権総口数	5,328,737,370口
1万口当たり基準価額	16,582円

(注) 期中における追加設定元本額は1,742,238,666円、同解約元本額は736,003,186円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。